

**平成22年3月期第2四半期決算説明資料**

株式会社 岩 手 銀 行

# 目次

I 平成21年度中間決算の概要【単体】	(単)	1
II 平成21年度中間決算の計数		
1. 損益状況	(単・連)	8
2. 業務純益	(単)	10
3. 利鞘	(単)	10
4. 有価証券関係損益	(単)	11
5. 有価証券の評価損益	(単)	11
6. 退職給付関連	(単)	12
7. 自己資本比率(国内基準)	(単・連)	13
8. ROE	(単)	14
9. ROA、OHR	(単)	14
10. 預金・貸出金の残高	(単)	14
III 貸出金等の状況		
1. リスク管理債権の状況	(単)	16
2. 貸倒引当金の状況	(単)	17
3. 金融再生法開示債権	(単)	17
4. 金融再生法開示債権の保全状況	(単)	18
5. 業種別貸出状況等		
① 業種別貸出金	(単)	20
② 業種別リスク管理債権	(単)	21
③ 消費者ローン残高	(単)	21
④ 中小企業等貸出比率	(単)	21

# I 平成21年度中間決算の概要【単体】

- 経常収益は、利回りの低下に伴う資金運用収益の減少に加えて、有価証券売却益が前中間期に比べて大きく減少したことから前年同期対比51億円減の250億円となりました。
- 一方、与信費用や保有有価証券の減損処理費用等が前中間期に比べて大幅に減少したほか、経費の節減効果もあって、経常利益は49億円（前年同期対比35億円増）、中間純利益は31億円（同21億円増）を計上し、減収増益決算となりました。

## 1. 決算の概要

（単位：百万円）

	22年3月期 第2四半期 (6カ月間)	21年3月期 第2四半期 (6カ月間)	前年同期 対比	公表計数	公表計数 対比
経常収益	25,063	30,254	△5,191	25,000	+63
業務純益	5,095	1,783	+3,312	—	—
経常利益	4,952	1,452	+3,500	4,900	+52
中間純利益	3,115	999	+2,116	3,100	+15

## 2. 有価証券の状況

- ◎ 流動性・安定性を重視したポートフォリオの構築を進めた結果、前中間期と比較して保有有価証券の減損処理費用や売却損が大幅に減少しました。また、その他有価証券のネット評価差額は、172億円となりました。

## 3. 資産の健全性確保への取り組み

- ◎ 与信費用については、前中間期は大口与信先の経営破綻などの影響により多額の引当等が発生しましたが、当中間期では4億円の引当等（前中間期対比47億円減）に止まりました。
- ◎ 金融再生法開示債権は、条件緩和債権の要件見直し等により要管理債権が減少した一方、破産更生債権等が前年対比で増加した結果、不良債権比率は、3.31%となりました。

## 4. 自己資本比率の状況

- ◎ 自己資本比率は、20年9月末比では、その他利益剰余金が減少したことに伴い自己資本が減少しましたが、事業性貸出や有価証券等のリスクアセットが減少したことから、同0.09%上昇し13.43%となりました。（21年3月末比では0.66%上昇）

## 5. 配当金

- ◎ 中間配当金は、1株当たり30円を予定しております。
- ◎ 年間配当金は、1株当たり60円を予定しております。

## 6. 平成21年度の業績予想

- ◎ 経常収益480億円、経常利益85億円、当期純利益52億円を予想しております。

# 1. 損益の状況 (単体)

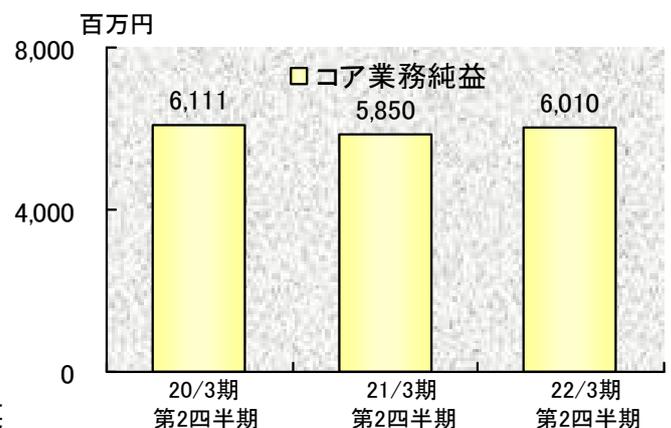
(単位:百万円)

	平成22年3月期 第2四半期 (6カ月間)	前年同期対比	
		平成22年3月期 第2四半期 (6カ月間)	平成21年3月期 第2四半期 (6カ月間)
経常収益	25,063	△ 5,191	30,254
コア業務粗利益	19,635	△ 181	19,816
うち資金利益	17,330	△ 408	17,738
うち役務取引等利益	1,892	△ 152	2,044
うちその他業務利益(国債等債券損益を除く)	411	377	34
経費(△)	13,624	△ 342	13,966
<b>コア業務純益</b>	<b>6,010</b>	<b>160</b>	<b>5,850</b>
国債等債券損益	△ 753	1,277	△ 2,030
一般貸倒引当金繰入額(△) A	162	△ 1,874	2,036
業務純益	5,095	3,312	1,783
臨時損益	△ 143	187	△ 330
うち不良債権処理額(△) B	300	△ 2,919	3,219
うち株式等関係損益	485	△ 2,430	2,915
経常利益	4,952	3,500	1,452
中間純利益	3,115	2,116	999
経常費用(△)	20,111	△ 8,690	28,801
与信費用(△) A+B	462	△ 4,793	5,255

## (1) コア業務純益

「本業部分の利益」を表すコア業務純益は前年同期対比160百万円増加しました。

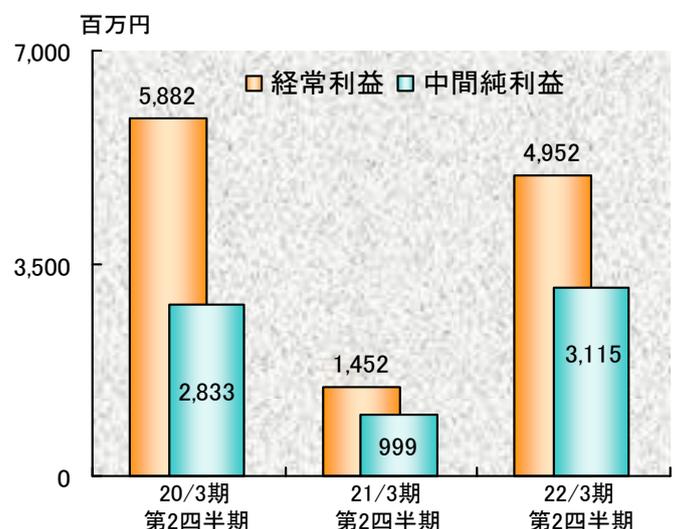
貸出金・有価証券の利回り低下を主因として資金利益が減少したほか、役務取引等利益も減少するなどコア業務粗利益が減少したものの、経費の削減に努めたことから、コア業務純益は増益となりました。



## (2) 経常利益・中間純利益

経常利益、中間純利益ともに前年同期対比増益となりました。

経常収益が減収となったものの、有価証券減損処理費用や与信費用、経費等の経常費用が減少したため、経常利益、中間純利益ともに増益となりました。



## 2. 貸出金の状況

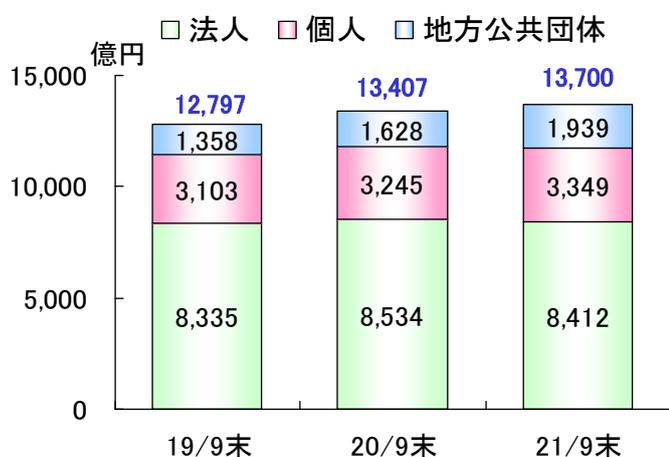
平成21年9月末の貸出金残高は、前年同期比293億円(2.1%)増、貸出金平残は同306億円(2.2%)増となりました。内訳をみると、法人向け貸出が資金需要の低迷により減少した一方で、個人向け貸出が引き続き堅調に推移したほか、地方公共団体向け貸出も増加しました。

(単位:億円、%)

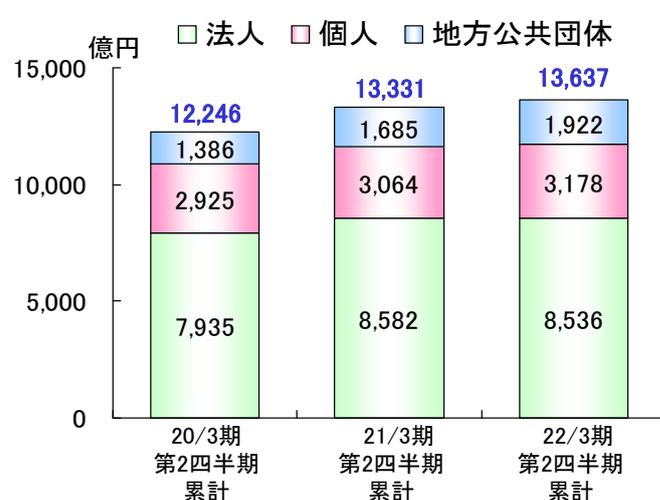
	19年9月末	20年9月末	21年9月末	前年同期		21年3月末
				対比増減額	増減率	
貸出金末残	12,797	13,407	13,700	+293	+2.1	14,025
貸出金平残	12,246	13,331	13,637	+306	+2.2	13,543

※平残は第2四半期累計(6カ月間)の計数

貸出金末残の推移

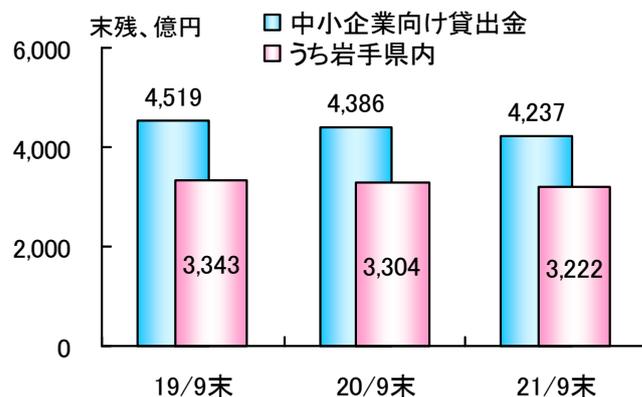


貸出金平残の推移



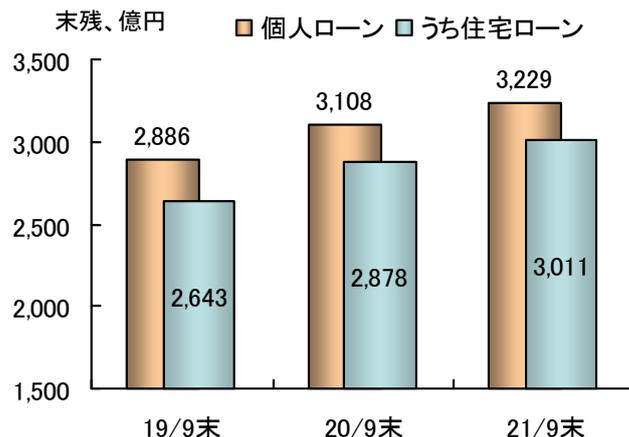
### (1) 中小企業向け貸出金

中小企業向け貸出残高は、お取引先の資金ニーズの発掘に努める中、新規融資開拓による裾野の拡大にも努めましたが、中小企業全体の資金需要が引き続き弱含みで推移したことなどから、前年同期対比149億円の減少となりました。



### (2) 個人ローン

住宅着工戸数が伸び悩む中、ローンプラザを中心とした受付・相談態勢の充実に努めた結果、住宅ローンが前年同期比133億円(4.6%)増と引き続き堅調な伸びを維持しており、総体では同121億円(3.8%)増となりました。



### 3. 預金の状況

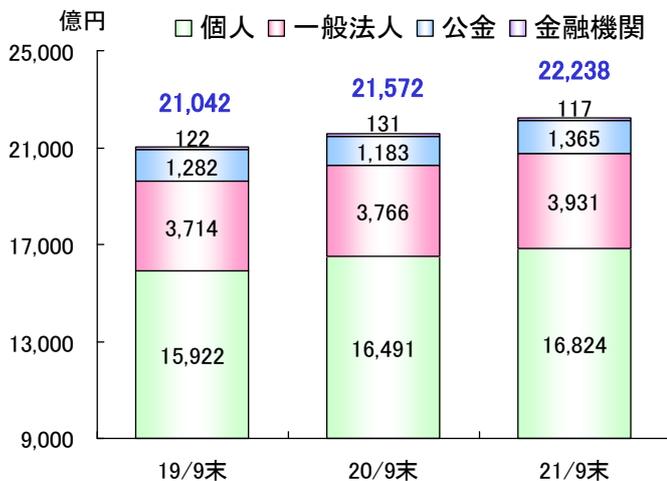
平成21年9月末の預金等残高は、地域社会貢献型商品の投入効果もあって個人預金、法人預金ともに好調に推移し、前年同期比666億円(3.0%)増、預金等平残は同480億円(2.1%)増となりました。

(単位:億円、%)

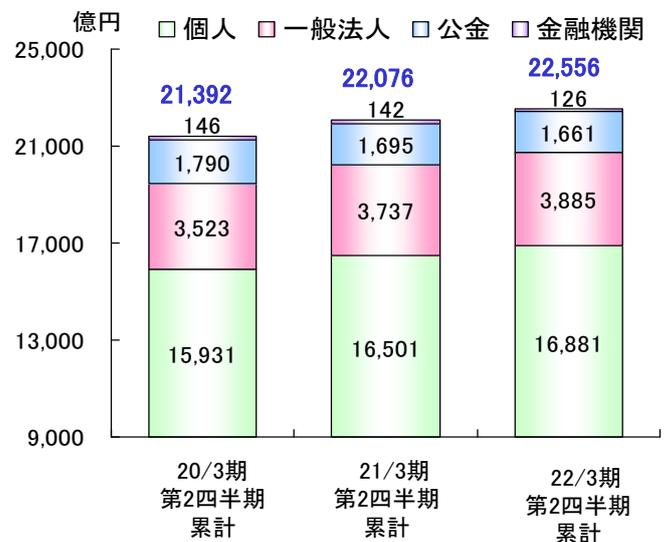
	19年9月末	20年9月末	21年9月末	前年同期 対比増減額	前年同期比 増減率	21年3月末
預金等末残	21,042	21,572	22,238	+666	+3.0	21,898
預金等平残	21,392	22,076	22,556	+480	+2.1	21,957

※平残は第2四半期累計期間(6ヵ月間)の計数

預金等末残の推移



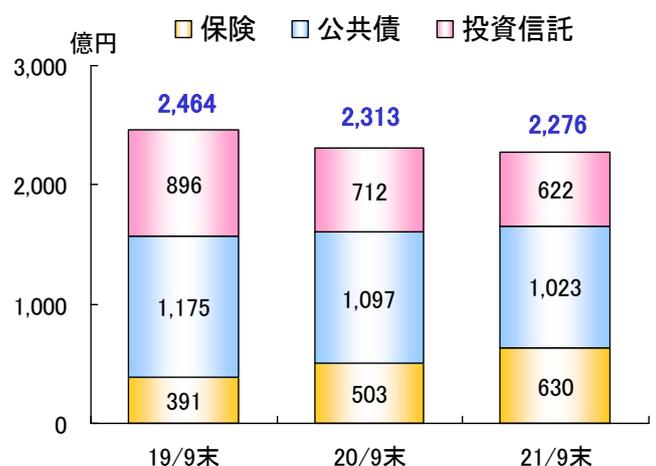
預金等平残の推移



### 4. 預り資産の状況

預り資産の販売額は、市況の低迷等により保険を除き、前年同期実績を下回りました。全体の残高は、販売額の減少に基準価額の下落要因も加わって、前年同期対比37億円の減少となりました。

預り資産残高の推移



※保険は、販売累計額を記載しております。

【販売額の状況】 (単位:億円、%)

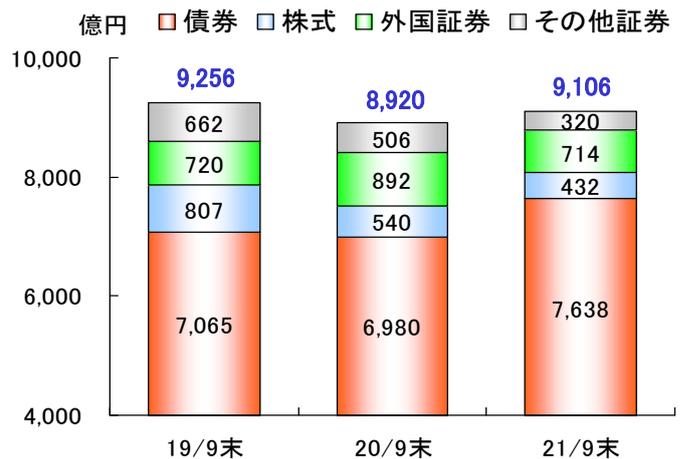
	22年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	前年同期 対比増減額	前年同期比 増減率
販売合計	162	△6	△3.8
投資信託	30	△7	△19.9
公共債	48	△4	△9.3
保険	83	+6	+7.9

## 5. 有価証券の状況

### 【有価証券残高、利回りの状況】

#### 有価証券末残の推移

平成21年9月末の有価証券残高は、安全性・流動性を重視したポートフォリオの再構築の観点から前年度第4四半期以降に株式や外国証券等の売却を進めた一方で、国債、地方債、公社債等の買入を進めたことなどから、前年同期比186億円(2.0%)増加しました。



	19年9月末	20年9月末	21年9月末	前年同期対比		21年3月末
				増減額	増減率	
有価証券末残	9,256	8,920	9,106	+186	+2.0	8,688
有価証券平残	8,830	9,034	9,039	+5	+0.0	9,017

(単位: 億円、%)

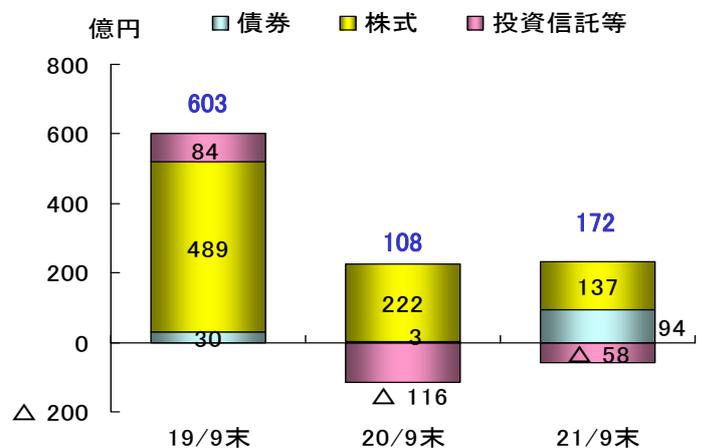
※平残は第2四半期累計(6か月間)の計数

### 【有価証券関係損益と評価差額の状況】

#### 「その他有価証券」評価差額の推移

有価証券関係損益は、前中間期に減損処理費用の一部を株式等の売却益でカバーしたのに対し、当中間期では売却益の計上が少額に止まったこともあって、前年同期対比では△11億円の△2億円となりました。

また、「その他有価証券」評価差額は、ネット172億円の含み益(うち、株式137億円、債券94億円、投資信託等△58億円)となりました。



#### 有価証券関係損益

	21年3月期 第2四半期 (6か月間)	22年3月期 第2四半期 (6か月間)	前年同期対比	21年3月期
国債等債券損益 A	△ 2,030	△ 753	1,277	△ 15,526
売却益	2,015	482	△1,533	2,162
売却損(△)	1,601	432	△1,169	14,142
償却(△)	2,445	803	△1,642	3,546
株式等損益 B	2,915	485	△2,430	1,188
売却益	3,032	707	△2,325	3,040
売却損(△)	28	214	186	71
償却(△)	88	7	△ 81	1,780
<b>有価証券関係損益 A+B</b>	<b>884</b>	<b>△268</b>	<b>△1,152</b>	<b>△ 14,337</b>

(単位: 百万円)

※当行では四半期洗替法を採用しております。

## 6. 金融再生法開示債権の状況

平成21年9月末の金融再生法開示債権については、条件緩和債権の要件見直し等により要管理債権が前年同期対比で減少したものの、景況悪化に伴い破産更生債権等が増加したため、同13億円の増加となりました。その結果、総与信に対する割合は、3.31%となりました。

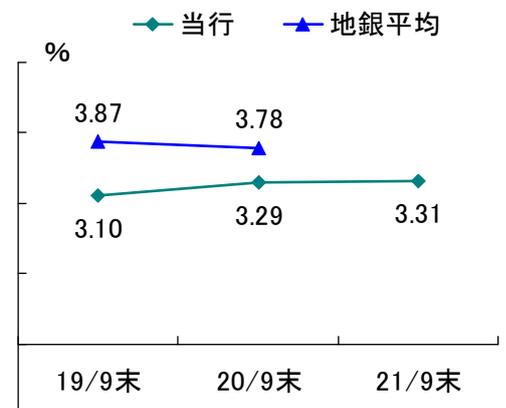
(単位:億円)

	19年 9月末	20年 9月末	21年 9月末		21年 3月末
				前年同期対比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	107	131	154	+23	154
危険債権	163	189	218	+29	198
要管理債権	132	124	86	△38	60
合計	403	446	459	+13	413

金融再生法開示債権の推移



総与信額に対する比率の推移



※地銀平均: 地方銀行協会加盟64行

## 7. 与信費用の状況

与信費用については、前中間期は大口与信先の経営破綻などの影響により多額の繰入等が発生しましたが、当中間期では4億円の繰入等(前中間期対比47億円減)に止まりました。

(単位:百万円)

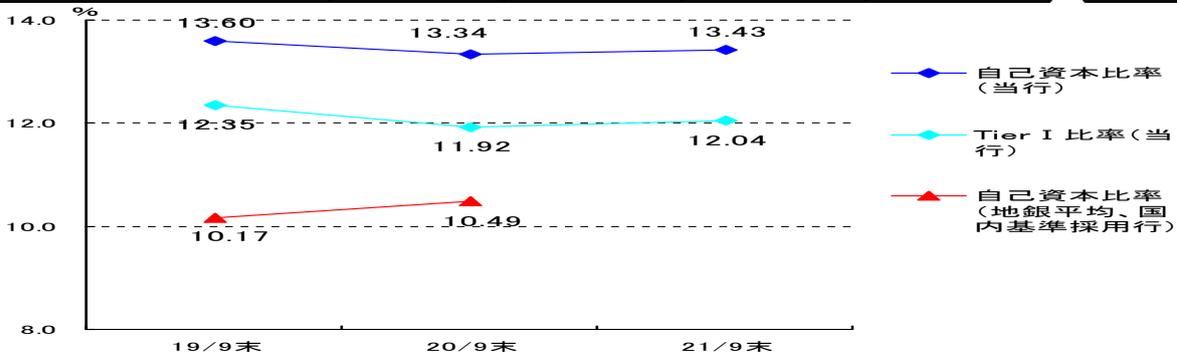
	21年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	22年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	21年3月期	
				前年同期対比
与信費用	5,255	462	△4,793	5,904
一般貸倒引当金繰入額	2,036	162	△1,874	1,501
不良債権処理額	3,219	300	△2,919	4,403
貸出金償却	0	0	-	0
個別貸倒引当金繰入額	3,185	203	△2,982	4,347
偶発損失引当金繰入額	23	51	28	44
債権売却損	10	44	34	10

## 8. 自己資本比率(国内基準)

平成21年9月末の単体自己資本比率は、20年9月末比では、その他利益剰余金の減少に伴い自己資本が減少しましたが、一方で事業性貸出や有価証券等のリスクアセットが減少したことから、同0.09%上昇し、13.43%となりました。なお、21年3月末比では0.66%上昇しております。

(単位:億円、%)

	19年9月末	20年9月末	21年9月末	前年同期末比	21年3月末
自己資本 A+B-C	1,416	1,441	1,396	△45	1,371
基本的項目【Tier I】A	1,286	1,289	1,252	△37	1,226
その他利益剰余金	1,073	1,092	1,055	△37	1,030
補完的項目【Tier II】B	131	152	150	△2	148
控除項目 C	1	0	6	6	3
リスクアセット	10,410	10,807	10,394	△413	10,734
自己資本比率	13.60	13.34	13.43	0.09	12.77
うちTier I 比率	12.35	11.92	12.04	0.12	11.42



## 9. 21年度業績予想

- 経常収益は、貸出金利息や有価証券利息、有価証券売却益が減少する見通しであることから、前年度対比66億円減の480億円となる見通しであります。
- 一方で与信費用や有価証券の減損処理費用等の減少が見込まれるため、経常利益は85億円、当期純利益は52億円となる見通しであります。

(単位:百万円)

【単体】	21年度通期予想	前年度対比増減額
経常収益	48,000	△ 6,636
業務純益	11,200	16,157
経常利益	8,500	17,419
当期純利益	5,200	9,860
【連結】		
経常収益	48,020	△ 6,630
経常利益	8,500	17,408
当期純利益	5,200	9,857

(注)上記の業績予想は、本資料の発表日時点において当行が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の経営環境の変化などの様々な要因により変動する場合があります。

## Ⅱ 平成21年度中間決算の計数

### 1. 損益状況

【単 体】

(単位：百万円)

	21年中間期		20年中間期
		前年同期対比	
業 務 粗 利 益	18,881	1,095	17,786
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	19,635	△ 181	19,816
資 金 利 益	17,330	△ 408	17,738
役 務 取 引 等 利 益	1,892	△ 152	2,044
そ の 他 業 務 利 益	△ 341	1,655	△ 1,996
(うち国債等債券損益)	△ 753	1,277	△ 2,030
経 費 (除く臨時処理分)	13,624	△ 342	13,966
人 件 費	6,872	△ 186	7,058
物 件 費	5,949	△ 117	6,066
税 金	802	△ 39	841
業 務 純 益 (一般貸倒繰入前)	5,257	1,438	3,819
除く国債等債券損益(5勘定戻)	6,010	160	5,850
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	162	△ 1,874	2,036
業 務 純 益	5,095	3,312	1,783
除く国債等債券損益(5勘定戻)	5,848	2,034	3,814
臨 時 損 益	△ 143	187	△ 330
② 不 良 債 権 処 理 額	300	△ 2,919	3,219
貸 出 金 償 却	0	—	0
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	203	△ 2,982	3,185
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	51	28	23
債 権 売 却 損	44	34	10
(貸倒償却引当費用①+②)	462	△ 4,793	5,255
株 式 等 関 係 損 益	485	△ 2,430	2,915
株 式 等 売 却 益	707	△ 2,325	3,032
株 式 等 売 却 損	214	186	28
株 式 等 償 却	7	△ 81	88
退 職 給 付 費 用	544	154	390
そ の 他 臨 時 損 益	216	△ 147	363
経 常 利 益	4,952	3,500	1,452
特 別 損 益	△ 73	△ 297	224
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 22	△ 273	251
減 損 損 失	50	24	26
税 引 前 中 間 純 利 益	4,878	3,201	1,677
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	26	△ 2,802	2,828
法 人 税 等 調 整 額	1,736	3,886	△ 2,150
中 間 純 利 益	3,115	2,116	999

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連 結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位：百万円)

	21年中間期		20年中間期
		前年同期対比	
連 結 粗 利 益	18,888	1,093	17,795
資 金 利 益	17,330	△ 408	17,738
役 務 取 引 等 利 益	1,899	△ 154	2,053
そ の 他 業 務 利 益	△ 341	1,655	△ 1,996
営 業 経 費	14,242	△ 180	14,422
貸 倒 償 却 引 当 費 用	462	△ 4,793	5,255
貸 出 金 償 却	0	—	0
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	203	△ 2,982	3,185
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	162	△ 1,874	2,036
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	51	28	23
債 権 売 却 損	44	34	10
株 式 等 関 係 損 益	485	△ 2,430	2,915
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	△ 0	2	△ 2
そ の 他	286	△ 137	423
経 常 利 益	4,955	3,501	1,454
特 別 損 益	△ 73	△ 297	224
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	4,881	3,202	1,679
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	27	△ 2,802	2,829
法 人 税 等 調 整 額	1,733	3,880	△ 2,147
中 間 純 利 益	3,120	2,122	998

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参 考)

(単位：百万円)

連 結 業 務 純 益	5,101	3,316	1,785
-------------	-------	-------	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 + 関連会社経常利益 × 持ち分 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連 結 子 会 社 数	1	—	1
持 分 法 適 用 会 社 数	3	—	3

2. 業務純益【単 体】

(単位：百万円)

	21年中間期		20年中間期
		前年同期対比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,257	1,438	3,819
職員一人当たり(千円)	3,378	921	2,457
(2) 業 務 純 益	5,095	3,312	1,783
職員一人当たり(千円)	3,274	2,127	1,147

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単 体】

全 店

(単位：%)

	21年中間期		20年中間期
		前年同期比	
(1) 資 金 運 用 利 回	1.66	△ 0.16	1.82
貸 出 金 利 回	1.89	△ 0.13	2.02
有 価 証 券 利 回	1.48	△ 0.16	1.64
(2) 資 金 調 達 原 価	1.40	△ 0.16	1.56
預 金 等 利 回	0.21	△ 0.10	0.31
(3) 預 貸 金 利 鞘	0.48	0.04	0.44
(4) 総 資 金 利 鞘	0.26	—	0.26

国内業務部門

(単位：%)

	21年中間期		20年中間期
		前年同期比	
(1) 資 金 運 用 利 回	1.63	△ 0.14	1.77
貸 出 金 利 回	1.90	△ 0.12	2.02
有 価 証 券 利 回	1.49	△ 0.16	1.65
(2) 資 金 調 達 原 価	1.39	△ 0.15	1.54
預 金 等 利 回	0.21	△ 0.10	0.31
(3) 預 貸 金 利 鞘	0.51	0.04	0.47
(4) 総 資 金 利 鞘	0.24	0.01	0.23

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	21年中間期		20年中間期
		前年同期対比	
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 753	1,277	△ 2,030
売却益	482	△ 1,533	2,015
償還益	—	—	—
売却損	432	△ 1,169	1,601
償還損	—	—	—
償却	803	△ 1,642	2,445

株式等損益（3勘定戻）	485	△ 2,430	2,915
売却益	707	△ 2,325	3,032
売却損	214	186	28
償却	7	△ 81	88

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年9月末				平成20年9月末		
	評価損益		評価損益		評価損益		評価損
		平成20年9月末対比	評価益	評価損		評価益	
満期保有目的	△ 139	301	992	1,131	△ 440	474	915
債券	239	467	909	670	△ 228	440	669
その他	△ 378	△ 166	82	460	△ 212	34	246
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	17,294	6,403	28,332	11,037	10,891	29,553	18,662
株式	13,777	△ 8,426	15,729	1,952	22,203	23,889	1,686
債券	9,400	9,021	11,948	2,548	379	5,528	5,148
その他	△ 5,884	5,807	653	6,537	△ 11,691	134	11,826
合計	17,154	6,704	29,324	12,169	10,450	30,028	19,577
株式	13,777	△ 8,426	15,729	1,952	22,203	23,889	1,686
債券	9,640	9,489	12,858	3,218	151	5,969	5,818
その他	△ 6,262	5,642	736	6,998	△ 11,904	169	12,073

(3) 有価証券の構成比 (平残)

【単 体】

(単位：%)

種 類	21年中間期		20年中間期
		前年同期比	
国 債	30.1	1.3	28.8
地 方 債	19.9	1.6	18.3
社 債	33.7	1.1	32.6
株 式	3.3	△ 0.3	3.6
その他の証券	13.0	△ 3.7	16.7
合 計	100.0	—	100.0

6. 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高 (期首)

【単 体】

(単位：百万円)

		21年中間期		20年中間期
			前年同期対比	
退職給付債務残高	(A)	24,074	△ 45	24,119
(割引率)		(1.5%)	(-%)	(1.5%)
年金資産時価総額	(B)	10,499	△ 2,944	13,443
未認識数理計算上の差異	(C)	7,449	2,296	5,153
前払年金費用 (△)	(D)	539	△ 614	1,153
退職給付引当金	(A-B-C-D)	6,666	△ 9	6,675

(2) 退職給付費用

【単 体】

(単位：百万円)

		21年中間期		20年中間期
			前年同期対比	
退職給付費用	(E+F-G+H+I)	874	196	678
勤 務 費 用	(E)	306	△ 2	308
利 息 費 用	(F)	180	—	180
期 待 運 用 収 益	(G)	157	△ 44	201
過 去 勤 務 債 務 処 理 額	(H)	—	—	—
数 理 計 算 上 の 差 異 処 理 額	(I)	544	154	390

(注) 本中間決算説明資料「1. 損益状況」における退職給付費用の計上は、次のとおりであります。

「勤務費用」＋「利息費用」－「期待運用収益」 → 「人件費」に計上

「過去勤務債務処理額」＋「数理計算上の差異処理額」 → 「臨時損益」に計上

7. 自己資本比率 (国内基準)

【連 結】

(単位：百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
	[速報値]	21年3月末対比	20年9月末対比		
(1) 自己資本比率	13.47%	0.65%	0.09%	12.82%	13.38%
うちTier I比率	12.09%	0.62%	0.12%	11.47%	11.97%
(2) 基本的項目 (Tier I)	125,740	2,561	△ 3,674	123,179	129,414
(3) 補完的項目 (Tier II)	15,028	191	△ 266	14,837	15,294
うち一般貸倒引当金	4,921	162	△ 373	4,759	5,294
うち劣後特約付社債	10,000	—	—	10,000	10,000
(4) 控除項目	628	279	601	349	27
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	140,140	2,473	△ 4,540	137,667	144,680
(6) リスクアセット	1,039,854	△ 33,934	△ 41,260	1,073,788	1,081,114

【単 体】

(単位：百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
	[速報値]	21年3月末対比	20年9月末対比		
(1) 自己資本比率	13.43%	0.66%	0.09%	12.77%	13.34%
うちTier I比率	12.04%	0.62%	0.12%	11.42%	11.92%
(2) 基本的項目 (Tier I)	125,221	2,556	△ 3,682	122,665	128,903
(3) 補完的項目 (Tier II)	15,028	191	△ 266	14,837	15,294
うち一般貸倒引当金	4,921	162	△ 373	4,759	5,294
うち劣後特約付社債	10,000	—	—	10,000	10,000
(4) 控除項目	624	279	600	345	24
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	139,624	2,468	△ 4,549	137,156	144,173
(6) リスクアセット	1,039,472	△ 33,934	△ 41,266	1,073,406	1,080,738

(参 考)

繰延税金資産【単 体】

(単位：百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末対比	20年9月末対比		
繰延税金資産 ①	11,526	△ 1,737	330	13,263	11,196
基本的項目 (Tier I) ②	125,221	2,556	△ 3,682	122,665	128,903
対Tier I比率 (①/②)	9.20%	△ 1.61%	0.52%	10.81%	8.68%
繰延税金資産除き自己資本比率	12.32%	0.78%	0.02%	11.54%	12.30%
うちTier I比率	10.93%	0.74%	0.04%	10.19%	10.89%

(注) 繰延税金資産は、貸倒引当金、有価証券の減損処理等にかかる繰延税金資産です。

8. ROE【単 体】

(単位：%)

	21年中間期		20年度	20年中間期
	20年度比	20年中間期比		
業務純益ベース（一般貸引繰入前）	8.13	10.68	△ 2.55	5.31
業務純益ベース	7.88	11.54	△ 3.66	2.48
中間（当期）純利益ベース	4.82	8.26	△ 3.44	1.39

(注) 分母の「純資産平均残高」は、(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2を使用しております。

9. ROA、OHR【単 体】

(単位：%)

	21年中間期		20年度	20年中間期
	20年度比	20年中間期比		
ROA(業務純益ベース)	0.41	0.61	△ 0.20	0.14
ROA(コア業務純益ベース)	0.49	—	0.49	0.48
OHR	69.38	△ 0.03	△ 1.09	69.41

(注) ROA＝業務純益（コア業務純益）÷総資産平均残高（支払承諾見返を除く）

OHR＝経費（除く臨時処理分）÷コア業務粗利益

10. 預金、貸出金の残高【単 体】

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末対比	20年9月末対比		
預 金 等	2,223,818	33,939	66,577	2,189,879
うち 県 内	2,026,088	30,634	61,571	1,995,454
預 金	2,145,919	1,766	61,271	2,144,153
うち 県 内	1,955,745	△ 466	54,119	1,956,211
うち 個 人	1,682,191	17,414	33,381	1,664,777
貸 出 金	1,370,085	△ 32,505	29,300	1,402,590
うち 県 内	882,736	△ 38,571	28,237	921,307
うち 個 人	334,950	1,822	10,441	333,128

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	21年中間期		20年度	20年中間期
	20年度対比	20年中間期対比		
預 金 等	2,255,607	59,891	47,968	2,195,716
うち 県 内	2,062,536	55,370	43,067	2,007,166
預 金	2,169,263	66,694	68,162	2,102,569
うち 県 内	1,984,484	61,772	61,947	1,922,712
うち 個 人	1,687,840	30,880	38,003	1,656,960
貸 出 金	1,363,787	9,428	30,593	1,354,359
うち 県 内	881,792	15,327	29,789	866,465

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(参 考)

預り資産【単 体】

(単位：百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末対比		
投資信託	62,255	4,986	△ 8,992	71,247
公 共 債	102,338	△ 1,675	△ 7,414	109,752
個人年金保険等	63,088	8,336	12,725	50,363
合 計	227,682	11,646	△ 3,680	231,362

預り資産手数料収入	529		△ 26	912	555
-----------	-----	--	------	-----	-----

従業員数、店舗数【単 体】

(単位：人、店)

		21年中間期		20年度	20年中間期	
			20年度対比			20年中間期対比
従業員数	期 末	1,539	51	2	1,488	1,537
	期中平均	1,556	20	2	1,536	1,554
店 舗 数	期 末	110	—	1	110	109
	期中平均	110	1	1	109	109

### Ⅲ 貸出金等の状況

#### 1. リスク管理債権の状況

[未収利息不計上基準] 自己査定結果に基づき破綻懸念先以下は原則として不計上

【単 体】

(単位：百万円)

		21年9月末		21年3月末	20年9月末	
			21年3月末対比			20年9月末対比
リスク管理債権	破綻先債権額	5,910	△ 465	143	6,375	5,767
	延滞債権額	30,924	2,480	4,789	28,444	26,135
	3カ月以上延滞債権額	748	266	△ 347	482	1,095
	貸出条件緩和債権額	7,912	2,328	△ 3,481	5,584	11,393
	合 計	45,495	4,608	1,104	40,887	44,391

貸出金残高(末残)	1,370,085	△ 32,505	29,300	1,402,590	1,340,785
-----------	-----------	----------	--------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.43%	△ 0.02%	—%	0.45%	0.43%
	延滞債権額	2.25%	0.23%	0.31%	2.02%	1.94%
	3カ月以上延滞債権額	0.05%	0.02%	△ 0.03%	0.03%	0.08%
	貸出条件緩和債権額	0.57%	0.18%	△ 0.27%	0.39%	0.84%
	合 計	3.32%	0.41%	0.01%	2.91%	3.31%

(参 考)

関連会社3社のリスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	債権総額 A	リスク管理債権 B	債権総額に 占める割合 B/A	担保・引当金等 による保全額 C	C/B
いわぎんリース・データ株式会社	2,776	418	15.0%	36	8.7%
株式会社いわぎんディーシーカード	2,717	1,113	40.9%	1,075	96.5%
株式会社いわぎんクレジットサービス	3,340	1,294	38.7%	1,246	96.2%
合 計	8,834	2,826	31.9%	2,358	83.4%

(注) 原則として、銀行法施行規則の開示基準に則っております。上記の関連会社3社は持分法適用会社であるため、連結財務諸表の注記事項のリスク管理債権には含まれておりません。

比率は円単位で算出し、小数点第2位以下を切捨表示しております。

2. 貸倒引当金の状況

(1) 残高

【単体】

(単位：百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末対比		
貸倒引当金	15,122	△ 285	79	15,407
一般貸倒引当金	4,921	162	△ 373	4,759
個別貸倒引当金	10,201	△ 447	452	10,648
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

(2) 与信費用

【単体】

(単位：百万円)

	21年中間期		20年度	20年中間期
		20年度対比		
与信費用	462	△ 5,442	4,793	5,904
一般貸倒引当金繰入額	162	△ 1,339	1,874	1,501
不良債権処理額	300	△ 4,103	2,919	4,403
貸出金償却	0	—	—	0
個別貸倒引当金繰入額	203	△ 4,144	2,982	4,347
偶発損失引当金繰入額	51	7	28	44
債権売却損	44	34	34	10
与信費用比率	0.06%	△ 0.37%	0.72%	0.43%

(注) 与信費用比率=与信費用(年額換算)÷貸出金(平残)

3. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末対比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,460	2	2,280	15,458
危険債権	21,806	2,001	2,807	19,805
要管理債権	8,660	2,593	△ 3,828	6,067
小計(A)	45,928	4,597	1,259	41,331
正常債権	1,338,419	△ 37,801	25,716	1,376,220
合計(B)	1,384,347	△ 33,204	26,975	1,417,551
不良債権比率(A)／(B)	3.31%	0.40%	0.02%	2.91%

4. 金融再生法開示債権の保全状況【単 体】

(単位：百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末対比		
金融再生法開示債権 (A)	45,928	4,597	1,259	44,669
保 全 額 (B)	37,120	2,895	1,658	35,462
担保・保証等	26,439	3,248	2,255	24,184
貸倒引当金	10,680	△ 353	△ 598	11,278
保 全 率 (B/A)	80.8%	△ 2.0%	1.5%	79.3%

(単位：百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
金融再生法開示債権 (A)	15,460	21,806	8,660	45,928
保 全 額 (B)	15,460	18,909	2,749	37,120
担保・保証等	6,642	17,607	2,189	26,439
貸倒引当金	8,818	1,301	560	10,680
保 全 率 (B/A)	100.0%	86.7%	31.7%	80.8%
21年3月末比	—%	1.8%	△ 0.2%	△ 2.0%
20年9月末比	—%	△ 3.0%	△ 10.1%	1.5%

(参 考)

自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係【単 体】

☆償却引当後

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信)					金融再生法開示債権 (対象：総与信)		リスク管理債権 (対象：貸出金)
自己査定における 債務者区分	分 類				うち貸出金		
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 59	50	9	— ( 4)	— (44)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 59	破綻先債権 59	
実質破綻先 94	57	37	— ( 8)	— (31)	154	延滞債権 309	
破綻懸念先 218	119	69	28 (13)		危険債権 218	214	
要 注 意 先	要管理先 128	25	103		要管理債権 86	7	3カ月以上延滞債権 7
	要管理先以外 の要注意先 1,711	797	913			79	貸出条件緩和債権 79
正常先 11,631	11,631				正常債権 13,384	13,245	合 計 454
合 計 13,843	12,681	1,132	28 (25)	— (75)	合 計 13,843	13,700	

(注) 1. 単位未満を切り捨ててしております。

2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金、未収利息の合計です。

3. 自己査定結果における ( ) 内は分類額に対する引当額です。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単 体】

(単位：百万円)

	21年9月末		20年9月末対比	21年3月末	20年9月末
		21年3月末対比			
全 店 計	1,370,085	△ 32,505	29,300	1,402,590	1,340,785
製 造 業	226,073	2,741	9,946	223,332	216,127
農 業 ・ 林 業	4,396	215	261	4,181	4,135
漁 業	1,073	△ 86	△ 224	1,159	1,297
鉱業・採石業・ 砂利採取業	2,719	△ 74	△ 110	2,793	2,829
建 設 業	54,950	837	1,411	54,113	53,539
電気・ガス・ 熱供給・水道業	20,264	258	△ 1,670	20,006	21,934
情 報 通 信 業	8,287	△ 840	△ 1,809	9,127	10,096
運 輸 業 ・ 郵 便 業	30,563	△ 168	△ 4,126	30,731	34,689
卸 売 業 ・ 小 売 業	198,943	△ 5,112	△ 5,097	204,055	204,040
金 融 業 ・ 保 険 業	56,232	△ 20,753	△ 4,691	76,985	60,923
不動産業・物品賃貸業	136,381	214	△ 2,805	136,167	139,186
各種サービス業	97,818	△ 8,491	△ 2,727	106,309	100,545
地 方 公 共 団 体	189,848	△ 2,989	31,127	192,837	158,721
そ の 他	342,530	1,742	9,812	340,788	332,718

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。なお、上記の表上は、平成21年3月末および平成20年9月末についても、改訂後の業種分類により表示しております。

②業種別リスク管理債権【単 体】

(単位：百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末対比		
全 店 計	45,495	4,608	1,104	40,887
製 造 業	5,051	526	624	4,525
農 業 ・ 林 業	143	△ 3	△ 6	146
漁 業	440	△ 46	△ 63	486
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	184	136	134	48
建 設 業	4,603	478	1,153	4,125
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	551	△ 36	△ 236	587
運 輸 業 ・ 郵 便 業	1,490	306	530	1,184
卸 売 業 ・ 小 売 業	10,724	665	△ 3,502	10,059
金 融 業 ・ 保 険 業	2,540	10	25	2,530
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	5,572	470	1,317	5,102
各 種 サ ー ビ ス 業	10,684	1,671	780	9,013
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—
そ の 他	3,507	430	348	3,077

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。なお、上記の表上は、平成21年3月末および平成20年9月末についても、改訂後の業種分類により表示しております。

③消費者ローン残高【単 体】

(単位：百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末対比		
消費者ローン残高	322,937	2,932	12,069	320,005
うち住宅ローン残高	301,105	3,566	13,230	297,539
うちその他ローン残高	21,832	△ 634	△ 1,160	22,466

④中小企業等貸出残高【単 体】

(単位：百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末対比		
中小企業等貸出残高	758,722	△ 46,436	△ 4,403	805,158
うち個人向け残高	334,950	1,822	10,441	333,128
うち中小企業向け残高	423,772	△ 48,258	△ 14,843	472,030
中小企業等貸出比率	55.37%	△ 2.03%	△ 1.54%	57.40%